

# 「若者の海外旅行離れ」現象への 理論的アプローチの可能性

西 村 幸 子  
高 井 典 子  
中 村 哲

- I はじめに
- II これまでの研究成果
- III 理論的アプローチの可能性
- IV 課題と展望
- V むすび

## I はじめに

### (1) 本稿の背景と目的

「若者の海外旅行離れ」が様々なメディアで取り上げられている（中野 2007；黒須 2008；関沢 2008；Travel Vision 2009 など）。日本の旅行業界は、この現象を現時点の海外旅行市場の低迷だけでなく将来にわたる需要の減少という重大な問題として受け止め、社団法人日本旅行業協会を中心に、2008年4月開始の「ビジット・ワールド・キャンペーン」(VWC)の一環として、特に若年層の海外旅行者数を増加させるための様々な取組みを実施している<sup>1</sup>。一方で、2009年4月に改定された「観光庁アクションプラン」においては「海外旅行の縮小は世界におけるわが国のプレゼンス、国民の国際相互理解増進の観点からも問題」とされ、国レベルの政策課題と位置づけられている。

すなわち、この「若者の海外旅行離れ」という現象は旅行業界にとっての市場の縮小という問題であるとともに、社会のあらゆる面でグローバル化が進展する現代社会の中で、日本の未来を担う若者が「外に向かって開いていない」という社会問題としての側面を持っていると言える。今後、その問題の解決に向けての何らかの提言を行うためには、まず、この現象に対する理解を深めること、さらに、現象がどのようなメカニズムで成り立っていて、そのメカニズムがどのような概念によって構成されているのかといったような、現象自体の構造を解明することが必要である。

1 社団法人日本旅行業協会 ビジット・ワールド・キャンペーン 2000万人推進室ウェブサイト参照のこと。(http://www.jata-net.or.jp/vwc\_index.htm) (2008年9月15日閲覧)

この現象に対してこれまでになされてきた調査研究のほとんどは、「若者はなぜ海外旅行に行かないのか?」という視点から、海外旅行の実施を阻害している要因の実態把握を目指して実証的に追究していくものであった(永家・若林 2008; 廣岡 2008 など)。筆者の研究グループにおいても、この現象に対する研究に2008年9月に着手して以降、若年層の主要な属性のひとつである「大学生」を対象として、主として海外旅行の実施の阻害要因についての調査を継続し、報告を行ってきた(高井・中村・西村 2008; Takai-Tokunaga, Nakamura and Nishimura 2009; 中村・高井・西村 2009; 西村・高井・中村 2009)。その結果、「若者の海外旅行離れ」は若者世代を構成する人々の全体において一様に起きている現象ではなく、なかには積極的に海外旅行を実施する若者グループが存在することや、海外旅行を実施しない若者すべてが同じような理由で海外旅行に行かないのではなく、そこには異なる要因に影響を受けている様々なグループが混在していることなどが徐々に明らかになってきた(中村・高井・西村 2009)。

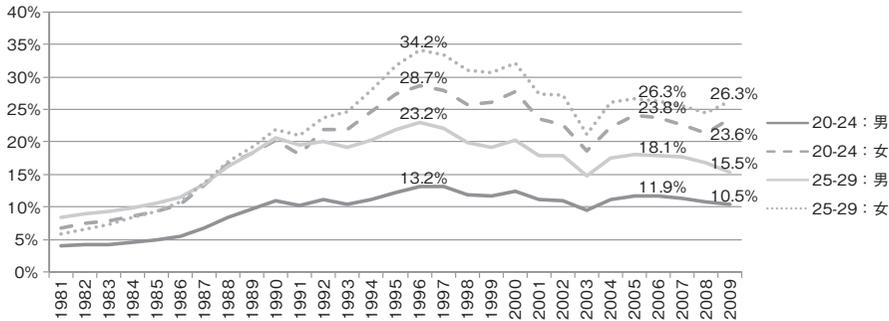
その一方で、筆者はこれまでに英語圏で発表されてきた観光行動およびそれと隣接した領域と考えられるレジャー行動、その他の分野における先行研究を参考にし、この現象に対してどのような理論的なアプローチが可能であるかについても検討も進めてきた。そのなかで、北米を中心に1980年代から議論が積み重ねられ発展を遂げてきた、レジャー行動に対する阻害要因に関する研究における知見が、「若者の海外旅行離れ」現象を扱った各種の実証研究の結果や、マスメディア等がこの現象を取り上げる際に要因として指摘する様々な事象の多くを、概念的に、かつ系統立てて説明できるのではないかとこの着想を得た。

したがって、本稿の目的は、筆者および他の研究者らによるこれまでの一連の実証研究の成果をまとめるとともに、レジャーの阻害要因に関する研究を紹介し、その知見を援用することの有効性と、考えられうる留意点を論じることによって、「若者の海外旅行離れ」現象を包括的に理解し説明し得る理論構築へ向けての課題を整理することである。そうした理論的アプローチを検討することを通してこの現象を概念レベルで理解することは、結果として、この問題に対してより適切で実効力のある対策を立案することにつながると考えられる。

## (2) 「若者の海外旅行離れ」現象とは

ここで、本稿で取り上げる「若者の海外旅行離れ」現象について規定しておきたい。筆者は、年齢層別の出国者数や出国率のデータの推移について詳細に検討した上で、「最近の若者が10年前の若者と比べて出国率が下がっているという事実」に着目する(第1図)。若者世代の出国者数の実数が減少していることや、日本人全出国者における若者世代のシェアが変化していることなどは、いわゆる少子化の進行による若者世代の

第1図 出国率の推移



出所：『出入国管理統計年報』（法務省），『各年 10 月 1 日現在推計人口』（総務省統計局）をもとに作成

人口減少による影響を受ける。しかし、「出国率」は世代別の出国者数を世代人口で除して比率化した指標であるため、「若者の海外旅行離れ」を表す最も適切な数値であると考えられることが、その理由である。

そこで、筆者の一連の研究では、「日本人の若者の海外出国率が最も高かった 1990 年代半ばと比較して、最近の若者の出国率が全体として低迷している」という現象を指して「若者の海外旅行離れ」の定義としたい。なお、「若者」という言葉が指す年齢の範囲については、中村・高井・西村（2009）において様々な定義や見解を吟味した結果、「年齢が 18 歳以上 29 歳以下の人」としている。本稿においてもこれを踏襲することとする。

### (3) 本稿の構成

本稿の構成は次のとおりである。まずⅡ章では、日本人若者による海外旅行の実施を阻害する要因についてのこれまでの研究成果を概観し、「若者の海外旅行離れ」現象の実体について考察する。次にⅢ章において、理論的アプローチの可能性として、レジャー行動に対する阻害要因についての研究を紹介し、そこで得られている知見を「若者の海外旅行離れ」現象の理解のために援用することの有効性について検討する。Ⅳ章では、前章での議論を受けて、援用する際に考慮すべき課題について論じるとともに、次の研究段階へ向けての展望を述べ、Ⅴ章でむすびとする。

2 男女別の出国率の推移については、中村・高井・西村（2009）の図 2-3 および図 2-4 で示されているので参照のこと。出国率の算出にあたっては、出国者数については法務省『出入国管理統計年報』、人口については国勢調査実施年については総務省統計局『国勢調査報告』、それ以外の年については総務省統計局『各年 10 月 1 日現在推計人口』を用いている。

なお、日本人若年層男女の世代別の出国率が過去最高を記録したのは、「20～24 歳男性」では 1997 年（13.3%）、「25～29 歳男性」では 1996 年（23.2%）、「20～24 歳女性」では 1996 年（28.7%）、「25～29 歳女性」では 1996 年（34.2%）で、それ以降は低下が続いている。

## II これまでの研究成果

### (1) 若者にとっての海外旅行阻害要因

まず、本稿で使用する「阻害要因 (constraints)」という用語について整理しておく。一般には、ある行動の実施を望んでいるにもかかわらず、その実施を妨げるような障害となる事由を指して「阻害要因」と呼ぶことが多い。例えば、『広辞苑』(第6版)は、「阻害」を「へだてさまたげること。じゃますること」と定義している。

一方、筆者のこれまでの研究においては、「阻害要因」の定義を上記の一般的な用法より広義に解釈し、海外旅行の実施意向の強弱にかかわらず、その実施を妨げる事由すべてを「阻害要因」と見なしている。「若者の海外旅行離れ」は、そもそも海外一般への関心が低い若者が増加しているために起こっている現象である可能性も考えられるため、海外旅行の実施意向の形成そのものに影響するような要因も含めて「阻害要因」と広くとらえて検討することが重要と考えるためである。

さて、筆者は2008年から2009年にかけて日本人大学生の海外旅行実施の阻害要因について質問紙調査を行い、統計的手法により以下の分析結果を得た(高井・中村・西村2008;中村・高井・西村2009)。まず、「海外旅行へ行くのをためらう理由」,すなわち阻害要因に関する質問項目の回答データを用いて因子分析を行い、「時間」「お金」「同行者」「計画負担」「滞在不安」「言語・コミュニケーション不安」「低・優先順位」の7因子を抽出した。「時間」と「お金」はそれぞれが不足しているという阻害要因、「同行者」は同行者の不在,都合が合わせられないという阻害要因、「計画負担」はパスポートや査証,航空券や宿泊先の準備手配,現地での行動についての計画などの負担,「滞在不安」は現地の治安や安全,衛生面や食事面での心理的な不安,「言語・コミュニケーション不安」は言葉が通じず現地でのコミュニケーションが不十分になることへの心理的な不安,そして「低・優先順位」は他の行動あるいは消費対象との比較において海外旅行が優先されないという阻害要因である。

そして、回答者を過去の海外旅行の「経験」と今後の海外旅行に対する「意向」に基づいて4グループ(「参加者(経験あり・意向あり)」「希望派(経験なし・意向あり)」「消極派(経験の有無にかかわらず意向弱)」「否定派(経験の有無にかかわらず意向なし)」)に分類し(第2図),各区分と阻害要因との関係を明らかにした。まず、「参加者」においては他のグループに比べて阻害要因が限られている一方,「否定派」では知覚される阻害要因の種類が幅広く,しかも極めて強く感じられているといったように,上記の「経験×意向」という枠組みによって分類した回答者のグループごとに知覚される阻害要因の内容と程度が大きく異なっていたことがわかった。

第2図 海外旅行「経験」と「意向」によるグループ化

大学在学中の海外旅行意向		大学入学後の海外旅行実施の有無		グループ化
あり	「行きたい」	あり	あり	参加者
		なし	なし	希望派
弱	「どちらかと言えば行きたい」	あり	あり	消極派
		なし	なし	
なし	「どちらかと言えば行かない」「行きたくない」	あり	あり	否定派
		なし	なし	

出所：高井・中村・西村（2008：423）を修正

しかしながら、「時間」と「お金」という阻害要因に関しては、グループ間で若干の程度の差はみられるものの、「参加者」から「否定派」まで共通して阻害要因であるとして認識されていた。また、上記のように「参加者」も海外旅行に対する阻害要因を感じていないわけではないが、海外旅行の実施回数がより多い回答者ほど、阻害要因に対する知覚が弱いという傾向が観察された。さらに、これらの調査は地域や専攻、大学入学難易度の異なる5大学に在籍する大学生を対象に実施したものであるが、「参加者」が半数以上を占めており「消極派」「否定派」の合計が回答者全体の2割強にとどまるという大学もある一方で、「参加者」は5%に満たず、「消極派」と「否定派」の合計が5割弱にまで達する大学もあるなど、調査を実施した大学によって、グループの分布状況は様々であった。

また、因子分析によって抽出された7つの阻害要因については、要因間に相関関係ないしは因果関係が存在する可能性もデータから示唆された。そこで、それらの阻害要因について次に考察することにする。

## (2) 阻害要因についての考察

先行研究において、全体として見た場合の「若者の海外旅行離れ」現象に顕著に影響を与えている要因としては、特に「お金」、すなわち経済的要因が指摘されている。具体的には、廣岡（2008）、廣岡・宮城（2008）が、大学生および社会人を対象とした大規模な（N=4,740）調査結果から、年収400万円で海外旅行に行くことに抵抗がなくなり、600万円あたりから海外旅行の実施頻度が高まることを明らかにしている。そして、20代で年収400万円に届かない層が増え、30代で年収600万円を越える層が減ったことが若者の出国率低下の原因という見解を示している。

しかし先述のように、筆者による調査（中村・高井・西村2009）では、「お金」は過

去の海外旅行「経験」の有無と今後の実施「意向」の有無によって分類した4グループ間では、統計的な有意差が見られない因子であった。また、「時間」という因子についても同様に、有意差は見られなかった。つまり、「お金」と「時間」という阻害要因については、必ずしも海外旅行に対して否定的な若者だけが認識している要因とは言い切ることができない。言い換えれば、海外旅行を実施している回答者の場合には、これらの阻害要因を感じながらも海外旅行を断念しているわけではないということである。ということは、海外旅行の実施に対して「お金」や「時間」の不足を感じている若者のすべてが、そのことによって海外旅行をあきらめているとは言えないのではないだろうか。したがって、「お金」や「時間」が不足しているという実感が「若者の海外旅行離れ」現象に直結しているとは限らないだろう。過去に海外旅行の経験があり今後の実施意向もある「参加者」も、「お金」「時間」の不足を阻害要因として意識しているということは、「お金」や「時間」の不足だけが近年の若年層の海外旅行意欲の減退につながっているのではなく、それ以外の要因がもたらす影響も大きいという可能性が考えられるだろう。

そこで、次に「お金」「時間」以外の海外旅行実施に対する阻害要因について触れる。中村・高井・西村(2009)において報告されている調査では、それ以外の阻害要因として「同行者」「計画負担」「滞在不安」「言語・コミュニケーション不安」「低・優先順位」の5因子が抽出されており、これらの阻害要因に対しては「経験×意向」別の4グループ間における感じ方には統計的に有意な差が見られた。つまり、これらの阻害要因に関しては、「参加者」グループに属する回答者はほとんど感じていない一方で、それ以外のグループに属する回答者は強く知覚している傾向が見られたのである。

### (3) 「若者の海外旅行離れ」現象の実体

以上のように、若者世代を構成する一グループである大学生だけをとり調べても、過去の海外旅行経験回数と今後の実施意向の強弱によって影響を受ける阻害要因の種類や強さが異なっており、同じ若者世代に属する回答者のなかでも「海外旅行離れ」現象の出現は不均一な様相を呈していることが調査結果から推察できる。今後、大学生以外にも社会人や専業主婦なども含めた、幅広い層の若者を対象に調査を実施すれば、この点はさらに明らかになる可能性がある。また、過去の海外旅行経験回数と今後の実施意向の程度によって、知覚される阻害要因の種類や強弱が異なっていたことから、「若者の海外旅行離れ」を引き起こしている要因は単一のものではなく、異なる若者グループがそれぞれに異なる要因群から影響を受けている状況が類推される。最も端的な例としては、海外旅行に「行かない」若者のうち、そもそも海外旅行の実施意向が弱い、すなわち「行く気がない」若者と、実施意向は強いが何らかの理由で「行けない」若者とで

は、原因の性質が大きく異なる可能性が高い<sup>3</sup>。

そこで、「若者の海外旅行離れ」現象の実体についてこれまでに得られた示唆をまとめてみたい。

まず、I章の(2)で述べた「若者の海外旅行離れ」現象の定義である「日本人の若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、最近の若者の出国率が全体として低迷している状況」は、結果的に表面に表れた総体を示す指標にすぎない、ということが言えそうである。そして、その指標の奥にはあたかも「まだら模様」のような不均一な実体が潜んでいると考えられる。もしそうであるならば、海外旅行の実施を促進させる対策を講じる際にも異なるグループごとに適切なアプローチが必要となるわけで、この現象の根本的な解消を目指すのであれば、現象の不均一な実体を丁寧に把握することが非常に重要である。

特に旅行業界の視点からは、「海外旅行に行かない」若者のあいだで、そもそも消費購買力自体が縮小している現象、つまり、「嫌消費」（松田2009）と言われるように、すべての消費分野において購買が不活発なのか、あるいは、海外旅行という特定の消費分野においてのみ不活発なのか、という点を明らかにすることが重要となろう。前者については、若者では男性を中心に平均消費性向は落ちているとのデータもあり（総務省統計局2005）、海外旅行のみならず自動車やお酒など若者世代による購買不振が問題となっている分野は多い（日本経済新聞産業地域研究所2008）。したがって、若者の購買力および消費性向全体を視野に入れた上での議論が必要である。後者については、筆者による調査結果から浮かび上がってきた「(海外旅行の)低・優先順位」という概念が鍵となるかもしれない。海外旅行よりも他の商品やサービスを優先的に購買しようとする「低・優先順位」という要因については、旅行の一般的意思決定や他の消費行動との競合の観点と絡めて、IV章の(2)にて改めて論ずることとする。

### III 理論的アプローチの可能性

#### (1) レジャー行動の阻害要因研究における知見の観光行動研究への援用

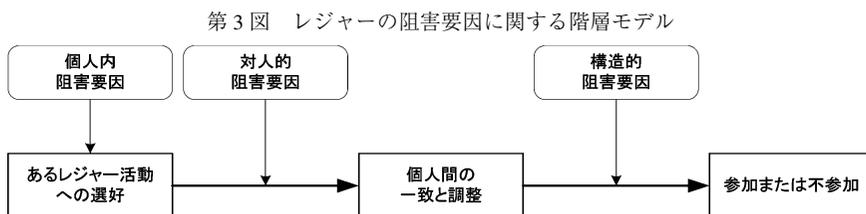
前章では若者による海外旅行の実施を阻む要因について筆者のこれまでの研究成果を紹介し、それを踏まえた考察を述べた。このような「ある行動」の実施に対する阻害要因についての研究は決して目新しいものではなく、例えば経済学でも金銭的な阻害要因だけでなく機会費用（opportunity cost）という概念が古くから指摘されている。

3 海外旅行実施意向に影響を与える要因、さらには阻害要因に対する知覚の背後にある要因として、成長過程における教育水準、家庭環境なども考慮する必要がある。筆者による大学生を対象とした調査結果からは、過去の海外旅行経験の回数とその実施時期（中村・西村・高井2009）、および在籍する大学の入学難易度（中村・高井・西村2009）などの成長過程にかかわる要因の影響が示唆されている。

ところで、「若者の海外旅行離れ」現象で問題となる海外旅行とは、無形のサービスで構成される観光目的の旅行である。これをさらに広義に解釈すれば様々なレジャー活動の1つと捉えることができる。レジャー行動研究の分野においても、人々のレジャー活動への参加を阻害する要因とそのメカニズムに関する理論の構築が1980年代から北米の研究者を中心に志向され、この30年間に大きく発展を遂げている (Jackson 2005)。そこで、ここでは近年に至るまでのレジャーの阻害要因研究における研究成果を概観し、それらの研究でこれまでに得られた知見の観光研究への援用の例を紹介したい。

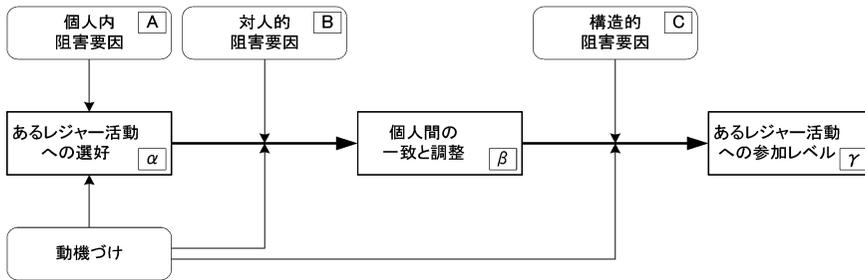
1980年代までのレジャー研究においては、活動の阻害要因は「内的 (internal)」「外的 (external)」の2区分で捉えられることが多かった (Francken and van Raij 1981; Jackson and Searle 1983 など)。しかし、1990年代からは、Crawford and Godbey (1987) が提案した「個人内 (intrapersonal)」「対人的 (interpersonal)」「構造的 (structural)」の3つに大別する考え方が主流となった。「個人内阻害要因」とは個人の内部に生じる心理状態であり、関心の欠如、準拠集団の態度、自己のスキルに対する知覚などが含まれる。「対人的阻害要因」は一緒に参加する個人がいない場合に生じる。「構造的阻害要因」は時間、お金、機会、情報やアクセスの欠如、悪天候などである。Crawford, Jackson and Godbey (1991) は、これら3種類の阻害要因を「レジャーの阻害要因に関する階層モデル (hierarchical model of leisure constraints)」として統合し、連続的で順序性を持ったプロセスと提唱した (第3図)。すなわち、ある人がある活動に参加することを図式化するならば、まず個人内阻害要因の作用が弱い時にある活動に対する選好 (preference) が形成され、次に対人的阻害要因の影響を受けて個人間の一致と調整 (interpersonal compatibility and coordination) が行われ、そして、構造的阻害要因が克服されれば参加 (participation) に至るという、上記の3種類の阻害要因のそれぞれの影響を順番に受ける直線的なプロセスとして捉えられると主張した。

この「階層モデル」による阻害要因の構造化の試み以降、レジャー行動の阻害要因研究においては、各種の阻害要因とレジャー活動への参加に至るプロセスとの関係をより動的な構造として捉えようとする仮説 (Jackson, Crawford and Godbey 1993; Hubbard and Mannell 2001) が提唱されるなど、さらに発展した議論が現在まで進行している。



出所：Crawford et al. (1991: 313) Fig. 2

第4図 レジャーの阻害要因に関する階層モデルにおける動機づけの影響



出所：Jackson et al. (1993：9) Fig. 4 をもとに筆者が加筆して作成

そこでの主な論点は次のように集約できるだろう。まず、「すり合わせ (negotiation)」という概念の登場である。阻害要因を感じていてもレジャー活動に参加する人々がいる (Kay and Jackson 1991) ことや、それどころか阻害要因の存在と活動への参加との間に正の相関関係が見られる (Shaw, Bonen and McCabe 1991) という調査結果を踏まえ、Jackson, Crawford and Godbey (1993) によって階層モデルにこの「すり合わせ」概念を加味した発展的モデルが提案され、「すり合わせ」プロセスを後押しし、その結果を左右するものとして、阻害要因と「動機づけ (motivation)」との強弱のバランスが指摘されている (第4図)。そこでは、人々は阻害要因を感じた場合にすぐに不参加という結果に至るのではなく、何らかの「すり合わせ」を行うことによって、参加という結果につながる可能性が示唆されている。より近年の研究では、この「すり合わせ」プロセスにおける「動機づけ」の役割が特に注目されている (Hubbard and Mannell 2001; Loucks-Atkinson and Mannell 2007; White 2008 など)。

このように、レジャー行動研究の分野では20世紀末以降になって阻害要因に関する研究が進展したが、一方で観光研究の分野でも2000年代に入って旅行の阻害要因に対する関心が急速に高まった (Nyaupane, Morais and Graefe 2004; Smith and Carmichael 2005; Fredman and Heberlein 2005 など)。McKercher (2009) によると、「旅行への不参加 (non-travel)」という現象に関する研究は、旅行をしない人々を均質的なグループとして扱う傾向があるとし、これらを構造化する試みはいまだ少数であると指摘しながら、例外的な存在として Haukeland (1990) による研究と、レジャーの阻害要因に関する階層モデルを援用した Nyaupane and Andereck (2008) による研究を挙げている。先述したように、筆者のこれまでの研究においても、海外旅行に行かない若者を均質的に扱うことが適切ではないことが示唆されており (中村・高井・西村 2009)、グループごとに対応する阻害要因、そして阻害要因間の構造を明らかにすることの必要性を認識している点は、これらの研究と軌を一にするものである。他にも、Gilbert and Hudson (2000) によるスキー旅行の阻害要因についての実証研究においても「階層モデル」の

妥当性が検討されるなど、近年になってレジャーの阻害要因研究で得られた知見が「旅行への不参加」に関する研究に援用されるようになってきている。

現在日本で起きている「若者の海外旅行離れ」とは、「旅行への不参加」という現象が、特定の時期に、特定の地域で、特定の年齢層に起きている状況と捉えることができよう。この特有の状況にまつわる何らかの特殊性を考察することはもちろん重要であるが、その一方で、より一般的な現象としての「旅行への不参加」、さらには「あるレジャー活動への不参加」という視点からのアプローチも重要であると言える。したがって、そうした観点で既に一定の体系化がなされている研究領域においてこれまでに蓄積されてきた知見の援用を検討する意義は大いにあると言えるだろう。

## (2) 「若者の海外旅行離れ」現象への援用の有効性

そこで本節では、レジャー行動の阻害要因に関する研究において構築されてきた理論的枠組みを、「若者の海外旅行離れ」現象の研究に援用することの具体的な有効性を2点に分けて論じていくことにする。

まず、第一には、これまでに行われた若者による海外旅行の実施を阻害している要因に関する実証研究の結果から浮かび上がりつつある構造が、レジャーの阻害要因研究における概念的枠組みと類似している点を指摘することができる。筆者は、これまでに「若者の海外旅行離れ」という現象が特に注目され始めた2008年以降に実施された調査研究のうち、結果が公表されているもの（国土交通省総合政策局2008；永家・若林2008；JTB広報室2008；トラベル・ジャーナル2008；廣岡2008；廣岡・宮城2008）を精査し、それらの成果を踏まえた上で独自に作成した調査票を用いた調査を2008年9月以降継続的に実施し、その結果を報告してきた（高井・中村・西村2008；Takai-Tokunaga, Nakamura and Nishimura 2009；中村・高井・西村2009；西村・高井・中村2009）。これらの調査において因子分析によって抽出された7つの阻害要因と、レジャーの阻害要因に関する階層モデル（第3図）を構成している3要因との対応を検討すると、まず、個人内阻害要因には、「滞在不安」「計画負担」「言語・コミュニケーション不安」が対応する。次に、対人的阻害要因には、「同行者」が相当する。最後に、構造的阻害要因には、「時間」「お金」が当てはまる。また、どのような阻害要因を知覚するか、そしてどの程度強く知覚するのかは人それぞれではあるが、「お金」と「時間」についてはほとんどの人が知覚していること、さらに阻害要因を全く感じない人はいないという、これまでのレジャーの阻害要因研究で明らかにされてきたこと（Jackson 2005）も、筆者による「若者の海外旅行離れ」に関する調査結果と一致している。このように、筆者の調査結果から得られた阻害要因の多くがレジャーの阻害要因に関する研究において既に指摘され、概念化されていたことがわかる。

第二には、各種メディアや著作において「若者の海外旅行離れ」が取り上げられる際に原因として言及される様々な事柄もまた、レジャーの阻害要因に関する研究において指摘されている項目に集約され得る点である。これらの記述の中には実証的な調査研究に基づいていない分析も含まれるが、若者の消費スタイルの観察や彼らの生の声に耳を傾けること等によって得られた情報をもとに評論したものであり、消費やビジネスの現場感覚に即した考察であると言えよう。第1表は、これらの考察とレジャーの阻害要因研究の知見との対応関係をまとめたものである。第1表で明らかにされているのは、II章の(3)で指摘したような、「若者の海外旅行離れ」が単一の原因によって引き起こされているのではなく、様々な若者グループがそれぞれに異なる要因群から影響を受けているという状況である。但し、各種メディアで発表されている論考には、そもそも海外旅行に行く気がない若者についての分析と、行きたい気持ちはあっても何らかの理由で行けない若者についての分析とを意識的に区別していないものも含まれる。

そこで、筆者の調査結果に基づいて分類した「経験×意向」による4グループ（第2

第1表 各種メディアや著作が指摘する「若者の海外旅行離れ」の原因とレジャーの阻害要因研究の知見との対応

	出所	指摘されている主な原因や背景	第4図対応
海外旅行に特化した分析	中野 (2007)	言葉が心配、なんとなく不安、高い料金で想定外の不快な思い、休みが取れない、海外より勝手知ったる国内、温泉と貯金が競合、海外への関心なし、地域格差。	A, C, $\alpha$ , (X)
	黒須 (2008)	若者を取り巻く人間関係の変化により、旅行が果たす役割が変化した可能性がある。若者の海外旅行が全般に低調な中で、人づきあいにおいて卒業旅行の果たす重要性は若年層のコミュニティで認められており、例外的に好調である。	B, $\beta$
	関沢 (2008)	厳しい経済状況、正社員は長時間労働、非正社員は旅行資金貯められず。海外旅行という商品カテゴリへの選好の低下（海外旅行にまつわる面倒よりも家でのんびりしていたい）。	C, $\alpha$ , (X)
	Travel Vision (2009)	海外旅行は「面倒くさい」とする内向き志向、時間・お金の不足、低・優先順位、言葉の不安から国内旅行志向、身近に海外渡航経験者が少ない。女子学生は意向、実施ともに男子より高く、バイトで費用捻出もあり。	A, C, $\alpha$ , $\gamma$ , (X)
消費スタイルの分析	山岡 (2009)	21世紀に入ると、金を使って日常の生活圏の外に出かけるような「ハレの消費」は、以前ほど若者に好まれなくなった。金を使って非日常圏的な空間にでかけることをもはや必要としていない。外出は歩いて行ける範囲。日常の地道な作業の中に楽しみを見いだしている。	(X)
	原田 (2010)	携帯電話によってもたらされたネットワーク社会（新村社会）ができ、他者の知識や経験談が大きな情報源となった。その影響で経験したこともないのにどこかで経験したように錯覚してしまう既視感が蔓延し、日常とは違う世界を直接体験したいという意欲と動機が減少している。	$\alpha$

A：個人内阻害要因，B：対人的阻害要因，C：構造的阻害要因

$\alpha$ ：個人内阻害要因と動機づけとの強弱のバランスによって形成される海外旅行の選好（意向）レベル

$\beta$ ：対人的阻害要因と動機づけとの強弱のバランスによって行われる対人的調整

$\gamma$ ：構造的阻害要因と動機づけとの強弱のバランスによって決まる参加レベル

(X)：レジャーの阻害要因に関する研究には明確に含まれていない項目である「低・優先順位」

出所：原典をもとに筆者作成

図) について、レジヤの阻害要因に関する研究の知見を適用してみよう。

「海外旅行に行かない」若者のうち、そもそも意向(選好)を形成していない「否定派」、または弱い意向を持つ「消極派」については、個人内阻害要因が強く、動機づけが弱いと説明できる。一方で、個人内阻害要因の強さよりも動機づけの強さが勝っていたとしても、同行者を見つけるのが困難というような対人的阻害要因が強い場合、その認知的不協和(cognitive dissonance)<sup>4</sup>(Festinger 1957)を解消するために、「自分はもともとそんなに海外旅行には興味がなかったから」と思い込むようにして認知と行動を一致させるという形での「すり合わせ」が行われているケースもあり得るだろう。

「希望派」については、意向はあっても海外旅行をいまだ実施していない原因として、「お金」や「時間」の不足などの構造的阻害要因が主に挙げられるであろう。

さらに、過去に海外旅行の経験があり今後の実施意向もある「参加者」にとっても阻害要因が全く存在しないのではなく、主に「時間」「お金」という阻害要因を感じているという、筆者が日本の大学生から得た調査結果についてもこの「すり合わせ」概念によって説明できる。つまり、阻害要因を感じていても「行く」ことを選択するグループは、何らかの形で阻害要因を解消することで「行きたい」という認知と実際の行動を一致させるという「すり合わせ」が成功しているケースと考えられる。

このように、レジヤの阻害要因研究の理論的枠組みを用いることによって、これまでの調査研究や各方面の考察で指摘されている多岐にわたる阻害要因を概念レベルで系統立てて整理し、相関関係あるいは因果関係を含めた構造として描く方途が開かれる可能性がある。阻害要因を構造としてとらえることは、様々な要因によって海外旅行から遠ざかっている若者グループそれぞれの実体を丁寧に理解することにつながり、多様な要因により多様な若者グループが影響を受けている不均一な現象としての「若者の海外旅行離れ」の解決に近づくことができるだろう。先にも述べたように、海外旅行に行かない若者を均質的なグループとしてとらえ、単一の対策をもってその解決を試みるという対応には限界がある。例えば、「否定派」に分類される若者は、質問紙を用いた量的調査において海外旅行の実施意向を問われると「意向なし」と回答している人々である。このグループは一見対策の施しようがないように見えるが、その中には「行きたいけれど行けない」という認知的不協和を解消するために質問紙においては「意向なし」と回答する人が含まれる可能性も考えられよう。その場合には強く影響している阻害要因を弱めるような対策が有効であるかもしれない。このようにして、レジヤの阻害要因研究の理論的枠組みを援用することは実効性のある対策の立案と実行に役立つと考え

4 堀内(1997)はこの概念を次のように説明している。「人は、相互に関係のある情報間に整合性を見いだせないと、心理的緊張を高めるといふ。このような事態は、通常、“認知的不協和”と呼ばれる。(中略)われわれは不協和を低減するように動機づけられ、それに見合った行動をとるようになる。」(p.82)

られる。

以上のように、レジャー行動の阻害要因に関する研究の分野においてこれまで蓄積されてきた知見の「若者の海外旅行離れ」現象への援用には一定の有効性があると考えられる。したがって、この現象への理論的アプローチの1つの可能性として、今後はその研究領域の最新の研究動向を精査し、それらがどのように援用可能であるのかについてさらに検討する価値があると言える。

#### IV 課題と展望

##### (1) 「若者の海外旅行離れ」現象の時代性・地域性についての考慮

今後、「若者の海外旅行離れ」現象をよりの確に説明し得る理論的枠組みの構築に向けて、レジャーの阻害要因研究で得られてきた知見を援用するにあたっては、慎重な検討を要する課題がいくつか考えられる。

まず、現在の日本で起きている現象である「若者の海外旅行離れ」に対して、英語圏、特に北米のレジャー研究の領域で積み上げられてきた研究成果の援用を検討する際には、異なる地域において異なる年代の人々に対する調査から得られた知見の一般化可能性について注意を払う必要がある。これは、レジャーの阻害要因に関する研究の理論的枠組みにどの程度の外的妥当性があるのかという問題と言い換えることもできる。「若者の海外旅行離れ」現象については、厳しさを増す若者の雇用情勢や携帯電話によってもたらされた人間関係の変容など現在の若者を取り巻いている環境の影響も無視できないため、レジャーの阻害要因研究の知見の援用の際には、この現象の地域性や時代性、すなわち1980年代以降に出生した現在の日本人若年層世代が置かれている社会状況といった要因を加味した上で、慎重に吟味していく必要がある。

また、英語を日常的に話す国々に住んでいる人にとってはほとんど問題にならない一方で、日本人は他国を旅行する際に言葉の不安、すなわち旅行先で現地の人とうまく意思疎通が図れるのかどうかを問題に感じている人が多い（ツーリズム・マーケティング研究所<sup>5</sup>2009）。筆者による大学生を対象とした調査においても「言語・コミュニケーション不安」が阻害要因の一つとして抽出されており、特に海外旅行未経験者ならびに否定的・消極的な態度を持つ人がこの不安を比較的強く感じていたことが明らかになっている（中村・高井・西村2009）。しかし、これまで英語圏で展開されてきたレジャー行動の阻害要因研究においては、自分が通常暮らしている国ではない他国での行動という

5 ツーリズム・マーケティング研究所（編）『JTB Report 2009』によると、「海外旅行の阻害要因」（複数回答）では、「治安が心配である」（34.1%）に次いで「言葉に不安がある」（32.2%）が「費用がかかりすぎる」と同率2位であり、「食べ物合わない」（31.1%）も僅差となっている（p.57）。

視点や、自分が日常的に使用する言語が通用しないような場面については想定されていない。日本人の外国語に対する「苦手意識」はなにも若年層世代だけに限ったことではないだろうが、この要因については今後、別途の検討が必要となるだろう。

## (2) 「低・優先順位」という概念

次に、限られた時間やお金の使い道として海外旅行以外の消費行動を優先することを示す「低・優先順位」という因子に対応する概念が、レジャーの阻害要因に関する研究においては明確に示されていないことは、「若者の海外旅行離れ」現象に対してレジャーの阻害要因研究における理論的枠組みを援用しようとする際の重要な検討事項である。Ⅲ章の(2)で述べたように、これまでに筆者が大学生を対象に行ってきた実証研究において抽出された阻害要因の7因子のうち、「時間」「お金」「同行者」「計画負担」「滞在不安」「言語・コミュニケーション不安」の各因子についてはレジャーの阻害要因研究の理論的枠組みにおいて説明しうるが、「低・優先順位」という因子に相当するものは見当たらない。

レジャー行動の阻害要因に関する研究において類似の概念を取り上げたものとしては、あるレジャー活動(例えばハイキング)を過去のある一定期間に新しく開始した人の数を停止した人の数で除して数値化した「乗換率(replacement rate)」という指標を導入した Jackson and Dunn (1988) による研究がある。そこでは、あるレジャー活動への不参加や非継続という現象を理解するためには、各個人のレジャー活動の実態を全体として捉え、異なるレジャー活動間での乗り換えという側面をも見ることの重要性が指摘されている。このような視点は多様なレジャー活動間における優先順位の入替わり現象を捉えようとしていると見ることもできる。しかし、この視点に基づいた研究の流れは以降も続いているものの(Searle, Mactavish and Brayley 1993; Iso-Ahola, Jackson and Dunn 1994; Nimrod 2007 など)、その考察対象はあくまでもレジャー活動の範囲にとどまっており、レジャー活動以外の消費対象をも含めた優先順位には言及していない。よって、これまでのレジャーの阻害要因に関する研究においては暗示的にしか示されていない広義の「低・優先順位」という概念を、いかにして明示化するのかが今後の課題である。

## (3) 旅行の「一般的意思決定」モデル構築の可能性

このようにレジャー活動への参加意思決定に関する既存の枠組みにおいて他の消費行動との競合という視点が明確でないことは、なにもレジャー研究だけに見られるのではなく、観光研究においても同様に見られる。これまでに観光研究の領域で旅行に関わる意思決定の研究は多数なされてきているが、それらは例えば旅行目的地の選択につい

てといったような、あくまでも旅行に関する選択肢の中でどれを選ぶのかを対象としたものが多かった（Woodside and King 2001 など）。しかし現実には、人々は限られた可処分所得と可処分時間をどのように配分するかを勘案したり、様々な活動から得られる楽しみや快適さなどの便益を相互比較した上で実施する消費行動を選択する 경우가多く、「海外旅行」はあくまでもその選択肢のひとつとして存在している。したがって、海外旅行実施に関わる意思決定状況を検討する際に「低・優先順位」というカテゴリーを設けることは、旅行に対する選択行動を他の消費行動との競合という視点から捉え、一消費行動として相対化するという意義があるだろう。

こうした「海外旅行へ行くか行かないか」という意思決定は、多くの旅行者行動のプロセスモデルにおいては旅行前意思決定の第一段階とされ<sup>6</sup>（van Raaij 1986；Um and Crompton 1990；Mansfield 1992 など）、「一般的意思決定（generic decision）」と呼ばれている。しかし旅行は旅行目的地や宿泊先などの個々の要素を選択することによってカスタマイズできる余地があるせいか、それ以降の段階でのそうした個々の要素についての選択、つまり、旅行だけに関係する要素についての意思決定に多くの注目が集まっていたように考えられる。

それに対して筆者は、「若者の海外旅行離れ」現象への考察を通じて、海外旅行をするかしないかという選択、言い換えれば、海外旅行の「一般的意思決定」に注目している。つまり、若者の海外旅行実施を阻害する要因として海外旅行の実施に特有の要因だけを考慮するのではなく、「低・優先順位」という要因カテゴリーを設けることによって他の消費対象との競合（例えば国内旅行や携帯電話など）において海外旅行が選ばれなくなっているのかもしれないという仮説を検討しようとしている。この視点をどのように構造化していくのかについては、観光行動研究以外の領域、例えば、より一般的な消費者行動研究における知見等を援用することなどを含め、今後の検討課題であると認識している。

## V む す び

本稿の目的は、レジャーの阻害要因に関する研究を紹介し、その知見を援用することの有効性と、その際に考えられうる留意点とを論じることによって、「若者の海外旅行離れ」現象を包括的に理解し説明し得る理論構築へ向けての課題を整理することであった。

これまで論じてきたように、「若者の海外旅行離れ」現象を引き起こしている要因は

6 例えば、van Raaij (1986) は旅行者の行動を「休暇旅行系列 (vacation sequence)」と名付ける5段階のプロセス（一般的意思決定→情報獲得→意思決定→休暇旅行活動→満足・不満足）で描いている。

多岐にわたると考えられるため、この現象への「治療法」としてたった一つで万病に効くような処方箋は存在しない。異なるセグメントが異なる要因によって「海外旅行へ行く」という選択をしなくなっているのであれば、それぞれのセグメントに対して的確な対応策が当然ながら必要である。複合的な要因で現われている「若者の海外旅行離れ」という現象をひとくくりにして論じることは、その対策についても画一的な対策をマーケティング的に実施すればことが足りるかのような錯覚に陥ってしまう。しかし実際には、きめ細かいセグメンテーションの視点が求められる。そのためには、本稿で検討したようなレジャーの阻害要因に関する理論的枠組みを援用するなどして、この現象を細かく丁寧に、かつ構造的に理解していく段階が不可欠である。その意味で、本稿には実務的な示唆があると言えよう。

また、本稿は「若者の海外旅行離れ」現象へのレジャーの阻害要因研究の知見の援用に向けて、今後解決されなければならない課題についても指摘した。その課題に取り組むことは、「若者の海外旅行離れ」という、時代的、地域的、年代的にいわば限定された現象を説明するだけでなく、より汎用性の高い「旅行の一般的意思決定」についての新たなモデルの構築にもつながる可能性がある。理論的検討とそれに基づく仮説的モデルの提案、さらにはその信頼性と妥当性に関する実証研究の実施は筆者の今後の課題であるとともに、観光行動研究に関わる方々との充実した議論が待たれる。それらを通じて観光行動研究のさらなる発展への貢献を目指したい。

#### 参考・引用文献

- Crawford, D. W. and Godbey, G. (1987) Reconceptualizing Barriers to Family Leisure, *Leisure Sciences*, 9, pp.119-127
- Crawford, D. W., Jackson, E. L. and Godbey, G. (1991) A Hierarchical Model of Leisure Constraints, *Leisure Sciences*, 13(4), pp.309-320
- Festinger, L. (1957) *A Theory of Cognitive Dissonance*, Stanford, Stanford University Press
- Francken, D. A. and van Raij, W. F. (1981) Satisfaction with Leisure Time Activities, *Journal of Leisure Research*, 16, pp.337-352
- Fredman, P. and Heberlein, T. A. (2005) Visits to the Swedish Mountains: Constraints and Motivations, *Scandinavian Journal of Hospitality and Tourism*, 5(3), pp.177-192
- Gilbert, D., and Hudson, S. (2000) Tourism Demand Constraints: A Skiing Participation, *Annals of Tourism Research*, 27(4), pp.906-925
- 原田曜平 (2010) 「近頃の若者はなぜダメなのか 携帯世代と「新村社会」」 光文社
- Haukeland, J. V. (1990) Non-Travelers: The Flip Side of Motivation, *Annals of Tourism Research*, 17(2), pp.172-184
- 廣岡裕一 (2008) 「若者の海外旅行離れに関する考察」, 世界旅行博 VWC タウンミーティング (2008年9月19日, 於東京ビッグサイト) 発表配付資料
- 廣岡裕一・宮城博文 (2008) 「2000年以降における日本人海外旅行者数の伸長鈍化の考察」『第23回日本観光研究学会学術論文集』 pp.321-324
- 堀内圭子 (1997) 「購買決定後の過程」(杉本徹雄編『消費者理解のための心理学』福村出版) pp.73-88

- 法務省大臣官房司法法制調査部（1988）『出入国管理統計年報第27（昭和63年版）』大蔵省印刷局
- 法務省大臣官房司法法制調査部（1993）『出入国管理統計年報第32（平成5年版）』大蔵省印刷局
- 法務省大臣官房司法法制調査部（1998）『出入国管理統計年報第37（平成10年版）』大蔵省印刷局
- 法務省大臣官房司法法制部（2003）『出入国管理統計年報第42（平成15年版）』国立印刷局
- 法務省大臣官房司法法制部司法法制課（2008）『出入国管理統計年報第47（平成20年版）』法務省
- 法務省大臣官房司法法制部司法法制課（2009）『出入国管理統計年報第47（平成21年版）』法務省
- Hubbard, J. and Mannell, R. C. (2001) Testing Competing Models of the Leisure Constraint Negotiation Process in a Corporate Employee Recreation Setting, *Leisure Sciences*, 23, pp.145-163
- Iso-Ahola, S. E., Jackson, E. and Dunn, E. (1994) Starting, Ceasing, and Replacing Leisure Activities Over the Life-Span, *Journal of Leisure Research*, 26(3), pp.227-249
- Jackson, E. L. (2005) *Constraints to Leisure*, Venture Publishing, State College
- Jackson, E. L., Crawford, D. W. and Godbey, G. (1993) Negotiation of Leisure Constraints, *Leisure Sciences*, 15, pp.1-11
- Jackson, E. L. and Dunn, E. (1988) Integrating Ceasing Participation with Other Aspects of Leisure Behavior, *Journal of Leisure Research*, 20(1), pp.31-45
- Jackson, E. L. and Searle, M. S. (1983) Recreation Nonparticipation: Variables Related to the Desire for New Recreation Activities, *Recreation Research Review*, 10, pp.5-12
- JTB 広報室（2008）「20代若者の旅行動向調査」JTB News Release（2008年第39号）2008年3月19日  
〈[http://www.jtbcorp.jp/scripts\\_hd/image\\_view.asp?menu=news&id=00001&news\\_no=821](http://www.jtbcorp.jp/scripts_hd/image_view.asp?menu=news&id=00001&news_no=821)〉（2010年3月23日閲覧）
- 観光庁（2009）「観光庁アクションプラン」（2009年1月28日）  
〈<http://www.mlit.go.jp/common/000031934.ppt>〉（2010年1月22日閲覧）
- Kay, T. and Jackson, G. (1991) Leisure Despite Constraint: The Impact of Leisure Constraints on Leisure Participation, *Journal of Leisure Research*, 23(4), pp.301-313
- 国土交通省総合政策局（2008）『海外旅行満足度・意識調査報告』国土交通省（2008年7月10日）  
〈<http://www.mlit.go.jp/common/000019459.pdf>〉（2010年3月23日閲覧）
- 黒須宏志（2008）「若年層の海外旅行ばなれの真の要因を探る」財団法人日本交通公社研究員コラム vol.29（2008年4月25日）  
〈[http://www.jtb.or.jp/investigation/index.php?content\\_id=137](http://www.jtb.or.jp/investigation/index.php?content_id=137)〉（2010年3月17日閲覧）
- Loucks-Atkinson, A. and Mannell, R. (2007) Role of Self-Efficacy in the Constraints Negotiation Process: The Case of Individuals with Fibromyalgia Syndrome, *Leisure Sciences*, 29(1), pp.19-36
- McKercher, B. (2009) Non-Travel by Hong Kong Residents, *International Journal of Tourism Research*, 11(6), pp.507-519
- Mansfield, Y. (1992) From Motivation to Actual Travel, *Annals of Tourism Research*, 19, pp.399-419
- 松田久一（2009）『「嫌消費」世代の研究』東洋経済新報社
- 永家一孝・若林宏（2008）「どうすれば戻る若者の海外旅行需要」『日経消費マイニング』2008年7月号, pp.24-29
- 中村哲・西村幸子・高井典子（2009）「大学生の海外旅行履歴の分析－若者の海外旅行離れ「論」への試み－」『第24回日本観光研究学会学術論文集』pp.129-132
- 中村哲・高井典子・西村幸子（2009）「海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識」『経済文化研究所紀要（敬愛大学）』14, pp.239-294
- 中野圭介（2007）「20代海外旅行離れのワケ」『日経流通新聞』2007年10月19日記事
- 日本経済新聞産業地域研究所（2008）『20代若者の消費異変 調査研究報告書』日本経済新聞出版社
- 新村出（編）（2008）『広辞苑』（第6版），岩波書店, p.1636
- Nimrod, G. (2007) Expanding, Reducing, Concentrating and Diffusing: Post Retirement Leisure Behavior and Life Satisfaction, *Leisure Sciences*, 29(1), pp.91-111

- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2009) 「海外旅行実施に対する阻害要因の構造の検討：「若者の海外旅行離れ」をどう読み解くか」『第39回消費者行動研究コンファレンス報告要旨集』（日本消費者行動研究学会），pp.43-46
- Nyaupane G, and Andereck, K. (2008) Understanding Travel Constraints: Application and Extension of a Leisure Constraints Model, *Journal of Travel Research*, 46(4), pp.433-439
- Nyaupane, G. P., Morais, D. B. and Graefe, A. R. (2004) Nature Tourism Constraints: A Cross-Activity Comparison, *Annals of Tourism Research*, 31(3), pp.540-555
- Searle, M. S., Mactavish, J. B. and Brayley, R. E. (1993) Integrating Ceasing Participation With Other Aspects of Leisure Behavior: A Replication and Extension, *Journal of Leisure Research*, 25(4), pp.389-404
- 関沢英彦 (2008) 「市場トレンド 私はこう読む 若者の海外旅行離れ 旅行会社の動機づけ必要」『日経産業新聞』2008年9月5日記事
- Shaw, M. S., Bonen, A. and McCabe, J. F. (1991) Do More Constraints Mean Less Leisure? Examining the Relationship between Constraints and Participation, *Journal of Leisure Research*, 23(4), pp.286-300
- Smith, W and Carmichael, B (2005) A Geographical Analysis of the Rates of Non-Travel across the Regions of Canada, *Tourism Geographies*, 7(3), pp.257-271
- 総務庁統計局 (1988) 『昭和62年10月1日現在推計人口 全国年齢、男女別人口』総務庁統計局
- 総務庁統計局 (1993) 『平成4年10月1日現在推計人口』日本統計協会
- 総務庁統計局 (1998) 『人口推計年報：平成9年10月1日現在推計人口』総務庁統計局
- 総務省統計局 (2003) 『人口推計年報：平成14年10月1日現在推計人口』日本統計協会
- 総務省統計局 (2005) 『平成16年全国消費実態調査 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 (速報)：若年勤労単身世帯の家計収支の状況』(2005年9月30日)
- 〈<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/tansin/gaiyo6.htm>〉(2010年3月15日閲覧)
- 総務省統計局 (2008) 『平成19年10月1日現在推計人口』(2008年4月15日)
- 〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000001191669>〉(2010年2月24日閲覧)
- 総務省統計局 (2009) 平成20年10月1日現在推計人口 (2009年4月16日)
- 〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000001191669>〉(2010年2月24日閲覧)
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008) 「若者の海外旅行離れ『論』への試み」『第23回日本観光研究学会 学術論文集』pp.421-424
- Takai-Tokunaga, N., Nakamura, T. and Nishimura, S. (2009) A Preliminary Study on 'Fewer Young Japanese Travelling Abroad', *Tourism Institute of Northeast Asia*, pp. 5-12
- ツーリズム・マーケティング研究所 (編) (2009) 『JTB Report 2009』ツーリズム・マーケティング研究所
- トラベル・ジャーナル (2008) 「20~34歳の若者層500人に聞く なぜ海外旅行をしないのか?」『週刊トラベル・ジャーナル』45(40) (臨時増刊号), pp.10-13
- Travel Vision (2009) 特集 若者の海外旅行離れ (1)~(3) (2009年7月7日~8日)
- 〈<http://www.travelvision.jp/modules/news1/article.php?storyid=41535>
- <http://www.travelvision.jp/modules/news1/article.php?storyid=41536>
- <http://www.travelvision.jp/modules/news1/article.php?storyid=41545>〉(2010年3月17日閲覧)
- Um, S. and Crompton, J. L. (1990) Attitude Determinants in Tourism Destination Choice, *Annals of Tourism Research*, 17(3), pp.432-448
- van Raaij, W. F. (1986) Consumer Research on Tourism Mental and Behavioral Constructs, *Annals of Tourism Research*, 13(1), pp.1-9
- White, D. (2008) Structural Model of Leisure Constraints Negotiation in Outdoor Recreation, *Leisure Sciences*, 30(4), pp.342-359
- Woodside, A. G. and King, R. I. (2000) An Updated Model of Travel and Tourism Purchase-Consumption Systems, *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 10(1), pp.3-27
- 山岡拓 (2009) 『欲しがらない若者たち』日本経済新聞出版社